

別添様式

都道府県、政令市名	秋田県		
基金の名称	秋田県環境保全基金		
基金の目的	環境の保全を図るため、地域住民等に対する地域の環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等地域における環境保全活動に関する事業に充てる資金として設置する。		
28年度末基金総額(a=b+c+d+e)	355,845,317	27年度末基金総額	369,644,701
うち国費相当額(b)	177,922,658	▲28年度基金執行額	13,868,179
うち地方負担相当額(c)	177,922,659	28年度基金運用益	68,795
うち運用益(国費相当分)(d)	0	28年度その他造成額	0
うち運用益(地方負担相当分)(e)	0		

基金事業の概要及び執行額の内訳

1 あきたエコ教育推進事業 環境あきたリーダー育成事業(環境大賞)	
執行額	128千円(うち基金充当額128千円)
目的	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進する。
期間	平成28年4月～平成28年9月
実績	<p>個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全活動の事例を募集したところ、5部門に35件の応募があり、選考委員会で5者(2個人・3団体)を環境大賞受賞者に選定した。</p> <p>9月のあきたエコ&リサイクルフェスティバルオープニングにおいて表彰式を行い、賞状並びに副賞(楯)を授与し、広く県民に紹介するなど、県民の自主的な取組の促進を図ることができた。</p> <p>○応募部門内訳 地球温暖化防止部門8件、循環型社会形成部門3件、環境教育・学習部門8件、環境美化部門6件、環境保全部門10件</p> <p>○平成28年度環境大賞受賞者 地球温暖化防止部門：関 二三雄(秋田市) 「私のCO₂削減の取組」 循環型社会形成部門：小釈迦内睦老会(大館市) 「世代間交流ができる農業体験」 環境教育・学習部門：秋田県森の案内人協議会(大仙市) 「森林・林業・自然体験学習活動の推進及び指導」 環境美化部門：秋田県立ゆり支援学校(由利本荘市) 「地域応援活動 ～みんな元気プロジェクト～」 環境保全部門：桃崎 富雄(秋田市) 「自然学習・森づくり活動等の推進及び環境団体の育成強化」</p>
公募状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公募要領名 平成28年度環境大賞募集要領 ・審査基準 評価項目は、環境保全効果性、県民普及性、地域との連携性(活動の広がり性)、独創性(アイデア性)、継続性の5つがあり、それぞれ5段階で評価する。 ・審査体制 環境大賞選考委員を大学教授など外部委員3名、内部委員1名に委嘱し、選考委員会において選考した。
2 あきたエコ教育推進事業 こども環境教育支援事業(こどもエコクラブ支援)	
執行額	440千円(うち基金充当額336千円)
目的	こどもエコクラブの登録人数の増加を図るとともに、活動意欲を高揚させる。
期間	平成28年4月～平成29年3月
実績	<p>○こどもエコクラブグッズの提供 県オリジナルバンダナ、こどもエコクラブバッジ、シャープペンシルを新規登録者に提供した。</p> <p>○こどもエコクラブ活動報告集の作成 平成28年度に登録されているこどもエコクラブからの活動報告をとりまとめ、こどもエコクラブ活動報告集2016を1,000部作成し、こどもエコクラブ、小・中学校、幼稚園等へ送付した。</p>
公募状況	なし

3 あきたエコ教育推進事業 こども環境教育支援事業(学校環境教育支援)	
執行額	1,214千円(うち基金充当額1,203千円)
目的	学校における環境教育・環境学習の推進と充実を図る。
期間	平成28年4月～平成29年3月
実績	<p>○環境教育支援校への物品の提供 各市町村教育委員会に推薦を依頼し、潟上市立飯田川小学校、由利本荘市立西目小学校、由利本荘市立石沢小学校の3校を環境教育支援校に指定した。各校から希望のあった環境教育・環境学習に係る物品を提供し、環境学習の支援を行った。</p> <p>○北東北三県環境教材の作成 環境学習教材「北東北三県共通環境ワークブック」について、児童用冊子及び教師用バインダー式教材(改訂ページ)を、県内の小学5年生全員及び小学校に配布した(児童用冊子9,000部、教師用バインダー式教材(改訂ページ)300部)。また、児童用冊子9,000部を新小学5年生用に県内の小学校に配布した。さらに、当該冊子等を県ウェブページに掲載した。</p>
公募状況	平成28年度環境教育支援校実施要領
4 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 湖沼水質保全計画推進事業(八郎湖環境学習推進)	
執行額	1,533千円(うち基金充当額1,533千円)
目的	八郎湖流域での民間活動団体による自然再生活動は、県がこれまで実施してきた支援事業やネットワーク構築の取組により活性化し、地域に根ざした活動として定着しつつある。こうした活動を息長く持続させるとともに、環境学習の継続的な実施により八郎湖の水質保全対策の意義や重要性について、子供達の活動を通して地域住民の理解を促し、協働活動等への取組の気運を醸成する。
期間	平成28年4月～平成29年3月
実績	<p>○八郎湖環境学習推進事業 八郎湖流域の子供たちに対して環境学習や出前授業を実施した。 ・委託先:特定非営利活動法人はちろうプロジェクト ・メニュー:八郎湖野外観察、水草の植え付け、アオコとミジンコ、水の旅 等 ・出前授業30回実施(参加人数 927名) ・こども交流会を実施(平成28年8月8日 参加人数27名)</p> <p>○水生生物調査 ・6/10 鹿渡川、鯉川川 琴丘小学校 ・7/12 三種川 森岳小学校 ・7/27 井川 井川小学校 ・7/26 豊川 飯田川小学校 ・8/2 馬場目川 五城目小学校</p> <p>○環境副読本「みんなの八郎湖」 1000部作成。八郎湖流域の小学校5年生全員に配付。</p>
公募状況	なし
5 地球温暖化総合対策事業 県民総参加実行事業(エコドライブ推進事業)	
執行額	89千円(うち基金充当額89千円)
目的	秋田県の2011年度の温室効果ガス排出量の9割を占める二酸化炭素排出量のうち、運輸部門は206万トンであり、約23%を占めている。また、基準年と比較し、約10%増加していることから、自動車由来の二酸化炭素排出量を削減するため、エコドライブの普及啓発を図る。
期間	平成28年5月～平成28年11月
実績	<p>○エコドライブ普及啓発 あきたエコ&リサイクルフェスティバル(9月3日・4日、来場者約27,000人)に、エコドライブ体験ブースを出展した。</p> <p>○エコドライブ宣言事業所登録制度の運用 エコドライブステッカーを400枚作成し、宣言事業所へ配布した。</p>
公募状況	なし

6 地球温暖化総合対策事業 民生家庭部門温暖化対策事業(家庭の省エネチャレンジ)	
執行額	771千円(うち基金充当額771千円)
目的	家庭における温暖化対策の一環として、児童や家庭を対象としたキャンペーンを実施し、家庭における省エネルギーの推進を図る。
期間	平成28年7月～平成29年2月
実績	<p>○省エネチャレンジキャンペーン(家庭向け)</p> <p>・実践結果報告者…150世帯 (7月～9月に省エネ実施、10月中に取組結果報告)</p> <p>○省エネ大作戦(児童向け)</p> <p>・夏季 参加児童数…150名 (夏休み期間中、任意の7日間省エネ実施、夏休み終了後に取組結果報告)</p> <p>・冬季 参加児童数…261名 (冬休み期間中、任意の7日間省エネ実施、冬休み終了後に取組結果報告)</p>
公募状況	キャンペーン周知リーフレット
7 民生家庭部門温暖化対策事業(温暖化対策人材育成)	
執行額	5,108千円(うち基金充当額5,108千円)
目的	県内各地で省エネなどの環境保全活動を実践している地球温暖化防止活動推進員等の育成や活用を通じて、地域の環境活動を推進し、県民の地球温暖化に関する意識の醸成を図る。
期間	平成28年5月～平成29年3月 研修会:6回開催、視察研修会:2回開催、セミナー:1回開催、情報紙:3回発行
実績	<p>○研修会 新規推進員の基礎研修、分野別研修、実践研修などを県内6箇所で開催し、81名が参加した。</p> <p>○視察研修会 推進員等のスキルアップを図るため、県内1地域で木質バイオマス発電施設の視察、県外1地域で環境団体との交流を行い、延べ40名が参加した。</p> <p>○セミナー 県民や推進員等を対象に、地球温暖化の現状や、推進員による日常の省エネの取組を紹介し、70名が参加した。</p> <p>○情報紙の発行 地球温暖化の最新の知見、推進員の活動状況などを掲載した情報紙を3回(各2,000部)発行し、推進員、あきたエコマイスター、市町村等へ配布した。</p>
公募状況	なし
8 地球温暖化総合対策事業 民生家庭部門温暖化対策事業(あきたウォームシェア事業)	
執行額	56千円(うち基金充当額56千円)
目的	COOL CHOICEの一環として環境省が推奨している「ウォームシェア」(暖房消して温かいところに集まろう)を促進する事業を実施し、県民の参加を促すことにより、年間で最も電力需要が増える時期における、家庭の節電・省エネを図る。
期間	平成28年12月～平成29年2月
実績	<p>○ポスター(A2判 3,000枚)を作成・配布し、ポスター掲示によりウォームシェアを周知した。</p> <p>配布先:レジ袋削減・マイバッグ推進運動協定締結事業者、商業施設、娯楽施設、温泉施設、スキー・スケート場、道の駅、観光協会、市町村公共施設、県有公共施設等</p> <p>○本事業に関連してイベントやサービスの提供等を実施する施設等を、県ウェブサイトで紹介した。</p> <p>関連イベント等の紹介:12施設(よねや、県立近代美術館 等)</p>
公募状況	なし

9 地球温暖化対策推進計画等広報啓発事業(温暖化対策に関する冊子の印刷)	
執行額	96千円(うち基金充当額96千円)
目的	推進計画に関連する省エネルギーなどの地球温暖化対策の取組について啓発冊子を作成、活用することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。
期間	平成28年7月～平成29年3月
実績	「緩和策」と「適応策」についてまとめた環境省のリーフレット「STOP THE 温暖化2015 緩和と適応へのアプローチ」を500部増刷し、一般県民や秋田県地球温暖化防止活動推進員等に配布した。
公募状況	なし
10 あきた省エネ住宅普及促進協働事業	
執行額	311千円(うち基金充当額311千円)
目的	秋田県におけるCO ₂ 排出量のうち、家庭からの排出量が約22%を占めており、暖房に由来するものはこのうち40%以上となっている。これを削減するためには、高性能の省エネ住宅の普及が重要であることから、住宅メーカーと協働して省エネ住宅の普及啓発を図る。
期間	通年
実績	省エネ住宅のポイントをまとめたリーフレットとクリアファイルをセットで1,800部作成し、住宅展示場にある協定締結9社を含むハウスメーカー16社21棟に設置したほか、関係機関にも配布した。
公募状況	なし
11 自然公園美化対策事業 自然公園美化対策(国立公園)	
執行額	367千円(うち基金充当額367千円)
目的	自然公園法第19条に基づく取組として、地元清掃活動団体を育成して自然公園内の清掃活動を行い、自然公園内の清掃活動事業を行う清掃活動団体に対して、補助金を交付する。
期間	平成28年4月～平成29年3月
実績	十和田八幡平国立公園において3団体が5.7トンのゴミを回収した。 (内訳) ・一般社団法人十和田湖国立公園協会 0.9トン ・八幡平を美しくする会八幡平支部 3.4トン ・八幡平を美しくする会南八幡平支部 1.4トン
公募状況	なし
12 自然公園美化対策事業 自然公園美化対策(国定・県立自然公園)	
執行額	899千円(うち基金充当額899千円)
目的	自然公園法第19条及び秋田県立自然公園条例第13条に基づく取組として、地元清掃活動団体を育成して自然公園内の清掃活動を行い、自然公園内の清掃活動事業を行う清掃活動団体に対して、補助金を交付する。
期間	平成28年4月～平成29年3月
実績	県内の国定公園3カ所、県立自然公園4カ所において88.7トンのゴミを回収した。 (内訳) ・にかほ市(鳥海国定公園を美しくする会) 10トン ・湯沢市(湯沢市栗駒国定公園を美しくする会、雄勝自然を美しくする会、栗駒を美しくする会) 7トン ・男鹿市(男鹿を美しくする会) 60トン ・仙北市(田沢湖を美しくする会) 6.3トン ・大仙市(真木真昼県立自然公園を美しくする会) 4トン ・北秋田市(県立自然公園森吉山を美しくする会) 0.3トン ・大館市(田代岳を愛する会) 1.1トン
公募状況	なし

13 白神山地利活用推進事業	
執行額	1,220千円(うち基金充当額1,190千円)
目的	次代を担う子どもたちに対する環境教育及び自然保護思想の啓発を目的として、白神山地の自然に接する機会の少ない県央・県南地区の小学生(4～6年生)を対象とした自然体験教室(シーカヤック、沢歩きによる自然観察)を開催する。
期間	平成28年8月～9月 合計3回(夏期プログラム)
実績	八峰町や藤里町の峨瀧溪谷へのバスツアーを開催し、8月20日は18名、8月28日は20名、9月10日は10名が参加した。 バス車内や現地において白神山地の歴史や世界遺産登録の意義、保全の必要性について解説したほか、シーカヤックや沢歩き体験を通じて、白神山地の自然に親しんだ。
公募状況	参加募集リーフレット
14 生物多様性保全強化事業	
執行額	1,826千円(うち基金充当額1,781千円)
目的	野生動植物の生息状況は常に変化しているため、絶滅危険性を表すレッドデータブックは定期的な見直しが必要となる。 そのため、秋田県版レッドデータブックを以下の用途で利活用が図られるように、現在の生息状況を反映した改訂をおこなう。 ①地域環境保全活動の基本方針等の策定に活用するための基礎資料 ②環境教育の場で次代を担う子供たちに自然保護思想の啓発を行うための副読本 ③地域環境保全に対する意識の高揚を図るための市町村等が行う社会教育講座等での講座資料
期間	平成28年4月～平成29年3月
実績	○改訂検討委員会の開催(昆虫類・哺乳類 計3回) ○昆虫類現地調査 コウチュウ目、チョウ目、トンボ目、トビケラ目等の県内に生息する希少種の調査を70人日で実施し、45種の絶滅の危険性を評価した。
公募状況	なし